

様式第 1

平成〇〇年〇〇月〇〇日

山梨県知事 〇〇 〇 殿

【建設業者等のグループ名称】※建設業者等のグループのみ

〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

【申請会社又は代表会社（申請者）】

住 所：〒4〇〇-〇〇〇〇

〇〇市〇〇〇〇1-2-3

会社名：〇〇〇〇 株式会社

代表者名：代表取締役 〇〇〇〇 代表者印

連絡担当者：〇〇部 〇〇課 〇〇〇〇

電話番号：055-〇〇〇-〇〇〇〇

FAX：055-〇〇〇-〇〇〇〇

E-mail：〇〇〇〇〇@〇〇〇〇〇.co.jp

平成27年度やまなし建設業経営多角化支援事業費補助金交付申請書

やまなし建設業経営多角化支援事業費補助金交付要綱第7条第1項の規定により、次のとおり申請します。

1 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

(1) 補助事業に要する経費 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

(2) 補助金交付申請額 〇, 〇〇〇, 〇〇〇円

2 補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分

別紙1「補助事業計画書」及び別紙2「補助事業の資金計画」のとおり

3 添付書類

- ① 直近2期間の貸借対照表及び損益計算書の写し
- ② 県税に未納のないことの証明書
- ③ 商業登記簿謄本（法人の場合）
- ④ 定款の写し（法人の場合）
- ⑤ 誓約書（様式第1-1）
- ⑥ 「建設業者のグループ」が申請する場合は、構成員の住所、会社名、代表者名、資本金、従業員数及び建設業従事者数を記入した一覧表及びグループを構成していることが確認できる書類
- ⑥ 「知事が特に認める事業者」が申請する場合は、当該法人の出資比率が確認できる書類

(様式第1-1)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、県が必要な場合には、山梨県警察本部に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等（建設業社のグループの場合はその構成員を含む）が、次のいずれにも該当する者ではありません。
 - (1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - (2) 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - (3) 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用している者
 - (4) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持・運営に協力し、又は関与している者
 - (5) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
 - (6) 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方が上記（1）から（5）までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結している者
- 2 1の（2）から（6）に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

平成〇〇年〇〇月〇〇日

山梨県知事 〇〇 〇 様

(申請者)

[法人、団体にあつては事務所所在地]

住 所 〇〇市〇〇〇〇1-2-3

[法人、団体にあつては法人・団体名、代表者名]

(ふりがな) 〇〇かぶしきがいしゃ だいひょうとりしまりやく〇〇 〇〇

氏 名 〇〇株式会社 代表取締役 〇〇 〇〇 印

生年月日 (明治・大正・昭和・平成) 〇〇年〇〇月〇〇日

【様式第 1 及び様式第 1 - 1 の記入要領】

- 1 用紙のサイズはA4版とする。
- 2 建設業者のグループの場合の記入方法等は、次のとおりとする。
 - ① 住所の上欄にグループ名を記入すること。
 - ② (申請者)は、代表を務める会社について、記入すること。
 - ③ 「住所」は、代表を務める会社の所在地と申請事業の拠点となる事務所の所在地が異なる場合は、2段書きで双方を記入すること。
この場合、上段に申請事業の拠点となる事務所の所在地をカッコ書きで、下段に代表を務める会社の所在地を記入して下さい。
 - ④ 各構成員の住所、会社名、代表者名、資本金、従業員数及び建設業従事者数を記入した一覧表を添付すること。
 - ⑤ 3の「添付書類」の①～④は、すべての構成員のものを添付すること。
- 3 「補助事業に要する経費」には、給与又は賃金に相当する『人件費』は含めないこと。
- 4 「補助金所要額」欄には、補助対象経費の1/2相当額を記入すること。
- 5 「補助事業の内容及び補助事業に要する経費の配分」の別紙1及び別紙2を添付すること。